

り組む 活動

複数の企業が連携・協働して知恵と力を出し合いながら、地域社会に貢献することは、地域にとっても、また活動に参加する企業にとっても大きな効果をもたらすことが期待されます。

今月号では、連携・協働による地域密着型の社会貢献活動をとおり、地域も企業自身も元気になっている事例を紹介するとともに、ボランティアセンターなどの中間支援組織が果たすべき役割について考えます。

誰もが住みやすい地域をめざして 企業と地域社会とをつなぐ取り組み

●企業の社会貢献活動研究会 [静岡県焼津市]

企業の敷地を活用した農作業体験「み～んなで野良菜園」にて

静岡県焼津市は、県のほぼ中央部に位置し、人口は12万人強。古くから漁業の街として栄え、中でもカツオの水揚げ量は現在日本一を誇っている。

企業の参加による研究会の立ち上げ

企業の社会貢献活動研究会(以下、「研究会」)は、焼津市内の企業などが参加して、平成8年に立ち上がった組織である。現在、企業10社、1社会福祉法人、2団体が参加している。

きっかけは、焼津市社協が、「企業の地域貢献」を切り口に、企業と地域住民との交流をとおり誰もが住みやすい地域にするため、市内の企業に呼びかけたことに始まる。市社協の担当者が、従業員の多い企業を中心に、社会貢献活動の意義を説いて回ったのである。

この動きかけが、ちょうど、「寄付などの金銭的支援だけではなく、地域に密着した社会貢献活動を進めたいけれど、何を、どうすればよいか」と思案していた企業の思いと合致し、市社協を事務局として具体的な活動がスタートした。

研究会の目的は、市内の企業や企業に勤める人たちがネットワークを形成することで、力を大きく結集し、地域に貢献する活動を検討・実践していくことである。

ふれあいの場「み～んなで野良菜園」

研究会の具体的な活動の一つが、企業と企業の従業員、そして市民のふれあいを目的とした畑づくり「み～んなで野良菜園(やらざーえん)」である。

この取り組みは、研究会の参加メンバーであるサッポロビール(株)静岡工場からの申し出により、工場内の敷地を活用したもので、平成15年に始まった。

「やらざー」とは、焼津地方の方言で「いっしょにやりましょう」「頑張りましょう」という意味である。参加者たちは積極的に土や作物に触れる農作業をとおり、自然の大切さや命の尊さを学ぶとともに、共通の目的をもった人たちとふれあい、みんなで作物を育てる楽しみを分かち合っている。

「野良菜園」での栽培は、サツマイモとジャイガイモの2種類。毎年それぞれに、植え付け、手入れ会、収穫祭といった工程で進められている。

植え付け指導は園芸ボランティア、日常的な手入れは地元老人クラブのメンバー、土づくりと種芽つるの準備は参加企業のメンバーが担するしくみである。



「み～んなで野良菜園」は、あらゆる世代の交流の場



地域全体が元気になっていくことが 私たちの願いです

さぬきかずひろ
佐貫和廣さん

企業の社会貢献活動研究会 委員長
焼津信用金庫 総合企画部業務役

私たちの研究会では、「社会貢献」という共通した目的をもった企業が集い、地域のために有意義な取り組みを模索しながら、それぞれの専門性を結集した活動を続けています。

企業とそこで働く従業員が、一市民としてのボランティア活動をめざすことで始まった取り組みも、すでに10年以上が経過しました。

焼津市はもともと、漁業や農業の盛んな地域ですが、社会構造の

地域のさまざまな人々が自主的に参加する地域交流の場として定着している「み～んなで野良菜園」。その運営にあたって、研究会では、活動経験者が運営スタッフとして主体的にかかわることで、さらに活動の輪を広げていきたいと考えている。

企業と地域とが「共に歩む」活動をめざして

研究会では、年間の活動計画のもとで、その他さまざまな活動を行っている。

市内の企業で働く人々に、地域や福祉に関心をもってもらうための「メッセージ講演会」(年1回)もその一つ。この講演会では、互いに協力し合い、助け合いながら、心豊かに暮らせる福祉のまちづくりをテーマとして、研究会が伝えたいメッセージを発信している。



企業で働く人々を対象として「メッセージ講演会」を実施

また、研究会の委員同士の親睦と学習を兼ねた「視察研修会」(年1回)では、さまざまな福祉施設などを訪問し、見聞を広めることによって、委員としての資質を高める目的がある。

こうした活動の意義について、委員長(ぬまかずひろ)さんは、「例えば、金融機関や消防署が地域の清掃活動を行ったり、レジャーサービスを展開する会社が盲導犬を同伴できるタクシーを運営するなど、各企業や団体独自の事業と並行して、研究会としての合同事業が行えることが魅力です。そして、そこに参加する企業にとっては、異業種間交流とおした学びと情報交換という大きな成果を生んでいます」と述べている。

さらに、そうした企業で働く従業員たちにはボランティア・市民活動への意識が芽生え、自分たちの力で地域に貢献していく誇りへとつながっている。

同研究会では、今後も参加メンバーを募りながら、社会貢献に取り組む企業間のネットワークを広げ、企業と地域とが「共に歩む」活動をめざしていく考えである。



委員の見聞を広めるための「視察研修会」(日本盲導犬総合センターにて)

「企業の社会貢献活動研究会」加盟企業および団体

(株)アンビ・ア 建電(株) サッポロビール(株)静岡工場 J/A大井川焼津支店 (株)田子重 (株)東商 (株)法月電設 焼津漁業協同組合 焼津商工会議所 焼津信用金庫 山本特殊設備(株) 焼津市消防防災局 社会福祉法人 焼津福祉会 (五十音順)

変化とともに企業も多くなり、そこに勤める従業員が地元市民と交流する機会が少なくなっています。

そうした課題解決に向けてスタートした活動の一つが、「み～んなで野良菜園」です。

先日、視覚障害(中途障害)のある方が「野良菜園」に参加してくださり、サツマイモの手触りや土の感触を懐かしそうに楽しまれていました。また、農園での共同作業そのものに感激して帰る方々も少なくありません。

地域の人々に喜びをもたらす活動を続けることで、企業と従業員とが元気になる、そうした力に支えられて、地域全体が元気になっていくことが私たちの願いです。

研究会では、今後もさまざまな活動のPRをしながら、企業の社会貢献の意義を啓発し、参加企業を増やしていきたいと考えています。

企業と地域・NPOがつながる意義や、 中間支援組織が果たす役割について



はんだまさのり
半田雅典さん

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会
高知県ボランティア・NPOセンター
所長代理

先の特集事例に見られるとおり、いま企業の中では、一市民として地域社会に貢献することへの関心がますます高まっています。こうした背景のもと、企業が地域とつながることの意義や、中間支援組織が果たすべき役割について、高知県ボランティア・NPOセンターの半田雅典さんに伺いました。

高知県ボランティア・NPOセンターの 取り組みについて

高知県社協内に設置されている高知県ボランティア・NPOセンターでは、県内の企業とNPOとをつなぎ、地域に貢献する活動推進のためにさまざまな事業を実施している。

1. 企業市民セミナーの開催

社会貢献活動に関心をもつ企業を対象として、平成13年より「企業市民セミナー」を開催している。このセミナーは、企業の社会貢献を基本テーマとして、事例報告や講演、ワークショップなどで構成され、現在までに19回を数える。

開始当初は、参加企業から「企業が社会貢献活動を行う意味は何だろう」、「どのように取り組めばよいのか」という声も聞かれたが、回を重ねるごとに、各企業が社会貢献のためのヒントを掴んだり、活動への意識が高まったりと、徐々に浸透、定着してきた。

また、セミナーをきっかけとして、参加企業との間に情報の共有が生まれ、業種を超えた交流の場となっている。

2. 企業・NPOパートナーシップ委員会の設立と運営

平成15年3月には、企業の特徴に応じた社会貢献活動を支援するとともに、NPOとのパートナーシップの可能性を検討していくために、「企業・NPOパートナーシップ委員会」を設置し、以降、定期的な協議を重ねている。

現在の構成メンバーは、9企業、7団体で、それぞれが得意とする専門性と知恵を出し合いながら、より良い地域づくりに向けたセミナー開催や「資源循環システムの運用」(後述)など、具体的な活動をともに考え、実践していく場となっている。

3. 企業・NPO資源循環システムの運用

さらに平成16年度からは、企業のもつ資源を地域社会のために生かし、企業の社会貢献とNPOの運営を支援していく目的で、「企業・NPO資源循環システム」の運用を行っている。

これは、「備品の入れ替えで、まだ使える机やイス、OA機器などが不要になった」「店内の催事場を地域の団体のために役立てたい」など、企業の「物品」「場所」をNPOへ仲介し、有効活用を図るものである。

いままでに、延べ37社から約788点の物品を、延べ152団体へ提供した。



企業が地域やNPOとかかわることの 意義について

わが国における企業の社会貢献活動は、1990年代初頭から盛んになってきた。かつては、本業の中での社会貢献や社員のボランティア活動支援などが主であったが、現在では、概ね次の4タイプに分けることができる。

①本業の中での社会貢献

- ・ 福祉や環境に配慮した製品やサービスの開発
- ・ 店舗のバリアフリー化・障害者や高齢者等の雇用 など

②非営利団体とのパートナーシップ

- ・ NPOや社会福祉法人などへの物品寄贈、寄附、施設開放、広報

協力、人材派遣

- ・ NPOなどとの協働によるユニバーサル商品開発や地域づくり事業実施 など

③社員のボランティア活動の支援

- ・ 社内でのボランティア活動の広報啓発、紹介
- ・ ボランティア休暇の導入 など

④その他の社会貢献

- ・ 地域の清掃
- ・ 地域行事への参加
- ・ チャリティーコンサートやバザーの開催 など

また、NPOなど非営利団体とのパートナーシップにおいても、いままでは、寄附や物品寄贈など資源提供による「協力」が主であったが、「協力」にプラスして「協働」事業も増えつつある。

「企業も地域の一市民として地域づくりに参加する」という「社会的視点」は以前からあり、その意味では市民が主体的に地域づくりを行うNPOとの接点は多い。

そして、企業が市民の求めていることを考え、応えていくうえで、NPOの活動が魅力的な存在といえる。NPOには、地域や社会の問題を先取りして社会貢献活動をしている団体が多く、企業が地域ニーズを掘り起こしていくときに、NPOから得られるヒントも大きいからだ。

例えば、介護問題や、障害者の就労問題、環境問題などの地域活動についても、NPOとかかわることで、現在は、企業にとっても大事なテーマとなっている。

より良い市民生活を創造していくという共通の目標から、企業と市民主体のNPOとが知恵や力を出し合い、さまざまな実践をしていくことが、今後も重要となっている。



企業にとってのメリットと中間支援組織の役割

社会貢献活動が企業側にもたらすメリットの一つは、社員が自分の働く会社に誇りを持つということである。

また、企業が業績を上げていくには、社会性や公共性を常に意識できる人材を育てていくことが必要あり、社会貢献活動を行うことで、社会のニーズに応えられる人材が育ち、企業本来の事業にも生かされていく。



そして、社会貢献活動に関心の高い企業間のネットワークづくり、企業と地域、企業とNPOとのつながりづくりにおいては、その橋渡し役となるボランティア・市民活動センター等の中間支援組織が果たす役割が重要となっている。

地域のニーズが分散し、多様化している現在、「企業の社会貢献」を切り口とした課題解決に向けては、地域が企業とともに考え、企業のもつ資源を生かした活動を支えていくためのしくみづくりが必要である。

そのためには、地域への信頼性や、組織としての継続性の高さといった特性をもった中間支援組織の活躍に期待が寄せられている。

中間支援組織が、専門性と提案力を十分に発揮するによって、「企業が動けば、社会が動く」という大きなプラスの力に結びつけることができるのである。